

I 類 事務専門問題

平成30年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は39ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとして扱います。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集は持ち帰ってください。

【No. 1】 日本国憲法に規定する法の下での平等に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 旧所得税法が必要経費の控除について事業所得者等と給与所得者との間に設けた区別は、所得の性質の違い等を理由としており、その立法目的は正当なものであるが、当該立法において採用された給与所得に係る必要経費につき実額控除を排し、代わりに概算控除の制度を設けた区別の態様は著しく不合理であることが明らかなため、憲法に違反して無効であるとした。
- 2 尊属の殺害は、通常の殺人に比して一般に高度の社会的道義的非難を受けて然るべきであるため、法律上、刑の加重要件とする規定を設けることは、ただちに合理的な根拠を欠くものとする事はできないが、尊属殺の法定刑について死刑又は無期懲役刑のみに限っている点は、その立法目的達成のため必要な限度を遥かに超え、普通殺に関する法定刑に比し著しく不合理な差別的取扱いをするものと認められ、憲法に違反して無効であるとした。
- 3 法律婚という制度自体は我が国に定着しているとしても、父母が婚姻関係になかったという、子にとっては自ら選択ないし修正する余地のない事柄を理由としてその子に不利益を及ぼすことは許されないが、嫡出子と嫡出でない子の法定相続分を区別することは、立法府の裁量権を考慮すれば、相続が開始した平成13年7月当時において、憲法に違反しないとされた。
- 4 憲法が各地方公共団体の条例制定権を認める以上、地域によって差別を生ずることは当然に予期され、憲法自ら容認するところであると解すべきであるが、その結果生じた各条例相互間の差異が合理的なものと是認せられて始めて合憲と判断すべきであり、売春取締に関する法制は、法律によって全国一律に統一に規律しなければ、憲法に違反して無効であるとした。
- 5 選挙人の投票価値の不平等が、国会において通常考慮しうる諸般の要素をしんしゃくしてもなお、一般的に合理性を有するものとはとうてい考えられない程度に達しているときは、国会の合理的裁量の限界を超えているものと推定されるが、最大較差1対4.99にも達した衆議院議員選挙当時の衆議院議員定数配分規定は、憲法上要求される合理的期間内における是正がされなかったとはいえず、憲法に違反しないとされた。

【No. 2】 日本国憲法に規定する財産権に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A ため池の破損、決かいの原因となるため池の堤とうの使用行為は、憲法、民法の保障する財産権の行使のらち外にあり、これらの行為を条例によって禁止、処罰しても憲法に抵触せず、条例で定めても違憲ではないが、ため池の堤とうを使用する財産上の権利を有する者は、その財産権の行使をほとんど全面的に禁止されることになるから、これによって生じた損失は、憲法によって正当な補償をしなければならないとした。
- B インサイダー取引の規制を定めた証券取引法は、証券取引市場の公平性、公正性を維持するとともにこれに対する一般投資家の信頼を確保するという目的による規制を定めるものであるところ、その規制目的は正当であり、上場会社等の役員又は主要株主に対し、一定期間内に行われた取引から得た利益の提供請求を認めることは、立法目的達成のための手段として、必要性又は合理性に欠けることが明らかであるとはいえないのであるから、憲法に違反するものではないとした。
- C 森林法が共有森林につき持分価額2分の1以下の共有者に民法所定の分割請求権を否定しているのは、森林の細分化を防止することによって森林経営の安定を図るとする森林法の立法目的との関係において、合理性と必要性のいずれをも肯定することができ、この点に関する立法府の判断は、その合理的裁量の範囲内であるというべきであるから、憲法に違反するものではないとした。
- D 財産上の犠牲が、公共のために必要な制限によるものとはいえ、単に一般的に当然に受認すべきものとされる制限の範囲をこえ、特別の犠牲を課したものである場合に、法令に損失補償に関する規定がないからといって、あらゆる場合について一切の損失補償を全く否定する趣旨とまでは解されず、直接憲法を根拠にして、補償請求をする余地が全くないわけではないとした。

- 1 A B
2 A C
3 A D
4 B C
5 B D

【No. 3】 日本国憲法に規定する内閣又は内閣総理大臣に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 内閣は、法律の定めるところにより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣で組織され、内閣総理大臣は文民でなければならないが、その他の国務大臣は文民である必要はない。
- 2 内閣は、内閣総理大臣が欠けたとき、又は衆議院議員総選挙の後に初めて国会の召集があったときは、総辞職をしなければならず、あらたに内閣総理大臣が任命されるまで引き続きその職務を行うことは許されない。
- 3 内閣は、日本国憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定することができ、特にその法律の委任がない場合においても、政令に罰則を設けることができる。
- 4 内閣総理大臣は、内閣がその職権を行うにあたり、国務大臣全体の会議である閣議を主宰し、その閣議の議決方式は、明治憲法下の慣例とは異なり、多数決で足り、全員一致である必要はない。
- 5 内閣総理大臣は、内閣の首長として、国務大臣の任免権のほか、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務及び外交関係について国会に報告し、並びに行政各部を指揮監督する権限を有する。

【No. 4】 司法権の限界に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 裁判所は一切の法律上の争訟を裁判するが、日本国憲法は、この唯一の例外として、国会議員によって行われる裁判官の弾劾裁判の規定について明文化している。
- 2 国会が行う立法については、立法機関としての自由裁量に委ねられているため、国会がその裁量権を著しく逸脱、濫用した場合にも、裁判所の審査権が及ぶことはない。
- 3 最高裁判所の判例では、衆議院の解散は、極めて政治性の高い国家統治の基本に関する行為であるが、それが法律上の争訟となり、これに対する有効無効の判断が法律上可能である場合は、裁判所の審査権に服するとした。
- 4 最高裁判所の判例では、自律的な法規範をもつ社会ないし団体にあつては、当該規範の実現を内部規律の問題として自治的措置に任せ、必ずしも、裁判にまつを適当としないものがあり、地方議会議員の出席停止処分は、権利行使の一次的制限に過ぎず、司法審査の対象とならないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、大学の単位授与行為は、常に一般市民法秩序と直接の関係を有するものであり、純然たる大学内部の問題として大学の自主的、自律的な判断に委ねられるべきものではないため、裁判所の司法審査の対象になるとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する参議院の緊急集会に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 参議院の緊急集会は、内閣総理大臣から示された案件を審議し、議決するが、議員は、当該案件に関連があるものに限らず、議案を発議することができる。
- 2 参議院の緊急集会の期間中、参議院議員は、国会の通常の会期中とは異なり、不逮捕特権や免責特権を認められていない。
- 3 参議院の緊急集会を求めることは、国会の召集とは異なり、天皇の国事行為を必要とせず、緊急集会を求める権限は、内閣のみに属し、参議院が自発的に緊急集会を行うことはできない。
- 4 参議院の緊急集会は、国会の権限を臨時に代行するものであるから、その権限は国会の権限全般に及び、憲法改正の発議や内閣総理大臣の指名を行うこともできる。
- 5 参議院の緊急集会において採られた措置は、臨時のものであり、次の国会において衆議院の同意がない場合には、当該措置は将来に向かって効力を失うばかりではなく、過去に遡及して効力を失う。

【No. 6】 行政法学上の行政行為の分類に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 公証とは、特定の事実又は法律関係の存在を公に証明する行為をいい、納税の督促や代執行の戒告がこれにあたる。
- 2 特許とは、第三者の行為を補充して、その法律上の効果を完成させる行為をいい、農地の権利移転の許可や河川占用権の譲渡の承認がこれにあたる。
- 3 認可とは、すでに法令によって課されている一般的禁止を特定の場合に解除する行為で、本来各人の有している自由を回復させるものをいい、自動車運転の免許や医師の免許がこれにあたる。
- 4 確認とは、特定の事実又は法律関係の存否について公の権威をもって判断する行為で、法律上、法律関係を確定する効果の認められるものをいい、当選人の決定や市町村の境界の裁定がこれにあたる。
- 5 許可とは、人が生まれながらには有していない新たな権利その他法律上の力ないし地位を特定人に付与する行為をいい、鉱業権設定の許可や公有水面埋立の免許がこれにあたる。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の効力に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政行為の不可争力とは、一度行った行政行為について、行政庁が職権で取消し、撤回、変更をすることができなくなる効力であり、実質的確定力とも呼ばれている。
- 2 行政行為の拘束力とは、行政行為がたとえ違法であっても、無効と認められる場合でない限り、権限ある行政庁が取り消すまでは、一応効力のあるものとして通用する効力であり、規律力とも呼ばれている。
- 3 行政行為の不可変更力とは、一定期間が経過すると私人の側から行政行為の効力を裁判上争うことができなくなる効力であり、形式的確定力とも呼ばれている。
- 4 行政行為には公定力が認められるが、公定力の実定法上の根拠は、国家権力に対する権威主義的な考えに求められ、取消訴訟の排他的管轄には求めることはできない。
- 5 行政行為には公定力が認められるが、行政行為が違法であることを理由として国家賠償請求をするにあたり、あらかじめ取消判決や無効確認判決を得る必要はない。

【No. 8】 行政法学上の執行罰又は直接強制に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 執行罰は、地方公共団体においては、条例を根拠規範とすることができるが、直接強制は、条例を根拠規範とすることができない。
- 2 執行罰は、代替的作為義務又は非代替的作為義務の不履行に対して適用することはできるが、不作為義務の不履行に対して適用することはできない。
- 3 執行罰は、義務を履行しない者に対し過料を課す旨を通告することで義務者に心理的圧迫を与え、義務を履行させる強制執行制度であるが、当該義務が履行されるまで反復して課すことはできない。
- 4 直接強制は、義務者の身体又は財産に対し、直接に実力を加え、義務が履行された状態を実現させる強制執行制度であり、個別法で特に定められた場合のみ認められる。
- 5 直接強制は、義務を課した行政が自ら義務を強制執行するものであり、自力救済を禁止された国民には認められていない特別な手段であるため、直接強制を許容する一般法として行政代執行法が制定されている。

【No. 9】 行政事件訴訟法に規定する取消訴訟に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 取消訴訟は、被告の普通裁判籍の所在地を管轄する裁判所又は処分若しくは裁決をした行政庁の所在地を管轄する裁判所の管轄に属するが、国を被告とする取消訴訟は、原告の普通裁判籍の所在地を管轄する高等裁判所の所在地を管轄する地方裁判所にも提起することができる。
- 2 取消訴訟は、主観的出訴期間である処分又は裁決があったことを知った日から6か月を経過したときであっても、正当な理由があれば提起することができるが、客観的出訴期間である処分又は裁決があった日から1年を経過したときは、いかなる場合であっても提起することができない。
- 3 裁判所は、取消訴訟の審理において必要があると認めるときは、職権で、証拠調べをすることができるが、その証拠調べの結果については、裁判所の専断であるため、当事者の意見をきく必要はない。
- 4 裁判所は、取消訴訟の結果により権利を害される第三者があるときは、当事者又はその第三者の申立てにより、その第三者を訴訟に参加させることができるが、当該裁判所の職権で、その第三者を訴訟に参加させることはできない。
- 5 処分又は裁決をした行政庁が国又は公共団体に所属する場合には、処分の取消訴訟は、当該処分をした行政庁を被告として提起しなければならないが、裁決の取消訴訟は、当該裁決をした行政庁の所属する国又は公共団体を被告として提起しなければならない。

【No. 10】 国家賠償法に規定する公の営造物の設置又は管理の瑕疵に基づく損害賠償責任に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努める義務を負うため、故障した大型貨物自動車は87時間にわたって放置され、道路の安全性を著しく欠如する状態であったにもかかわらず、道路の安全性を保持するために必要とされる措置を全く講じていなかった場合には、道路管理に瑕疵があり、当該道路管理者は損害賠償責任を負うとした。
- B 工事实施基本計画が策定され、当該計画に準拠して改修、整備がされた河川は、当時の防災技術の水準に照らして通常予測し、かつ、回避し得る水害を未然に防止するに足りる安全性を備えるだけでは不十分であり、水害が発生した場合において、当該河川の改修、整備がされた段階において想定された規模の洪水から当該水害の発生を通常予測することができなかつた場合にも、河川管理者は損害賠償責任を負うとした。
- C 校庭内の設備等の設置管理者は、公立学校の校庭開放において、テニスコートの審判台が本来の用法に従って安全であるべきことについて責任を負うのは当然として、幼児を含む一般市民の校庭内における安全につき全面的な責任を負うため、通常予測し得ない行動の結果生じた事故についても、当該設置管理者は損害賠償責任を負うとした。
- D 国家賠償法の営造物の設置又は管理の瑕疵とは、営造物が通常有すべき安全性を欠いている状態であるが、営造物が供用目的に沿って利用されることとの関連において危害を生ぜしめる危険性がある場合も含み、その危害は、営造物の利用者に対してのみならず、利用者以外の第三者に対するそれも含むため、国際空港に離着陸する航空機の騒音等による周辺住民の被害の発生は、当該空港の設置、管理の瑕疵の概念に含まれ、当該空港の設置管理者は損害賠償責任を負うとした。

- 1 A B
2 A C
3 A D
4 B C
5 B D

【No. 11】 権利能力のない社団に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 権利能力のない社団の成立要件は、団体としての組織を備え、多数決の原則が行なわれ、構成員の変更にもかかわらず団体そのものが存続し、その組織によって代表の方法、総会の運営、財産の管理その他団体としての主要な点が確定しているものでなければならないとした。
- 2 権利能力のない社団の代表者が社団の名においてした取引上の債務は、その社団の構成員全員に、一個の義務として総有的に帰属するものであり、社団の総有財産がその責任財産となるだけでなく、構成員各自も、取引の相手方に対して、直接、個人的債務ないし責任を負うとした。
- 3 権利能力のない社団の財産は、当該社団を構成する総社員の総有に属するものであるが、総有の廃止その他財産の処分に関して総社員の同意による定めがない場合であっても、当該社団を脱退した元社員は、当然に、当該財産に関して、共有の持分権又は分割請求権を有するとした。
- 4 権利能力のない社団の資産は、当該社団の構成員全員に総有的に帰属しているのであり、社団自身が私法上の権利義務の主体となることはないから、当該社団の資産である不動産について、当該社団が不動産登記の申請人となることは許されないが、社団の代表者である旨の肩書きを付した代表者個人名義の登記をすることは許されるとした。
- 5 権利能力のない社団を債務者とする金銭債権を有する債権者が、当該社団の構成員全員に総有的に帰属し、当該社団のために第三者が登記名義人とされている不動産に対し仮差押えをする場合、仮差押命令の申立書に、当該不動産が当該社団の構成員全員の総有に属することを確認する旨の当該債権者と当該社団及び当該登記名義人との間の確定判決を必ず添付しなければならないとした。

【No. 1 2】 民法に規定する意思表示に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 表意者が真意ではないことを知ってした意思表示は、表意者の内心を考慮して無効となるが、相手方が表意者の真意を知り、又は知ることができたときは、その意思表示は有効である。
- 2 相手方と通じてした虚偽の意思表示は、無効であるが、その意思表示の無効は、当該行為が虚偽表示であることを知らない善意の第三者に対抗することができない。
- 3 詐欺による意思表示は、取り消すことができるが、相手方に対する意思表示について第三者が詐欺を行った場合においては、相手方がその詐欺の事実を知っていたときに限り、取消しができるものとはならず、当然に無効となる。
- 4 強迫による意思表示は、意思表示の相手方以外の第三者が強迫した場合に取り消すことができるが、強迫を理由とする取消しの効果は善意の第三者に対抗することができない。
- 5 隔地者に対する意思表示は、表意者が通知を発した後に死亡したときであってもその効力は妨げられず、契約の申込みの意思表示において、相手方が表意者の死亡を申込通知の到達前に知っていた場合にも、その効力は妨げられない。

【No. 1 3】 民法に規定する占有権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 善意の占有者は、占有物から生ずる果実を取得することができるが、善意の占有者が本権の訴えにおいて敗訴したときは、その敗訴した時から悪意の占有者とみなされ、既に消費した果実の代価を償還する義務を負う。
- 2 占有物が占有者の責めに帰すべき事由によって滅失し、又は損傷したときは、その回復者に対し、占有者はその善意、悪意を問わず、いかなる場合であっても、その損害の全部の賠償をする義務を負う。
- 3 占有者が占有物を返還する場合には、その物の保存のために支出した金額その他の必要費を回復者から償還させることができるが、占有者が果実を取得したときは、通常必要費は、占有者の負担に帰する。
- 4 占有者がその占有を妨害されるおそれがあるときは、占有保全の訴えにより、その妨害の予防を請求することはできるが、損害賠償の担保を請求することはできない。
- 5 善意の占有者は、その占有を奪われたときは、占有侵奪者に対し、占有回収の訴えにより、その物の返還及び損害の賠償を請求することができるが、悪意の占有者は、その物の返還及び損害の賠償を請求することができない。

【No. 14】 次の民法に規定する物権A～Eのうち、用益物権を選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 留置権
- B 永小作権
- C 先取特権
- D 入会権
- E 地役権

- 1 A B D
- 2 A C D
- 3 A C E
- 4 B C E
- 5 B D E

【No. 15】 民法に規定する根抵当権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 根抵当権設定者は、元本の確定後においては、その根抵当権の極度額を、現に存する債務の額と以後2年間に生ずべき利息その他の定期金及び債務の不履行による損害賠償の額とを加えた額に減額することを請求することができる。
- 2 元本の確定前においては、後順位の抵当権者その他の第三者の承諾を得なければ、根抵当権の担保すべき債権の範囲及び債務者の変更をすることはできない。
- 3 元本の確定前に根抵当権者から債権を取得した者は、その債権について根抵当権を行使することができるが、元本の確定前に債務者に代わって弁済をした者は、根抵当権を行使することができない。
- 4 根抵当権者は、債務の不履行によって生じた損害の賠償を除き、確定した元本及び元本確定時まで生じた利息に限り、極度額を限度として、その根抵当権を行使することができる。
- 5 元本の確定後において現に存する債務の額が根抵当権の極度額を超えるとき、その根抵当権の主たる債務者又は保証人は、その極度額に相当する金額を払い渡して、その根抵当権の消滅を請求することができる。

【No. 1 6】 民法に規定する相殺に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 相殺をするためには、相対立する債権が相殺適状にあることが必要であるが、当事者が相殺禁止の意思表示をした場合は、相殺は適用されず、その意思表示は、善意の第三者にも対抗することができる。
- 2 相殺は、当事者の一方から相手方に対する意思表示によって効力を生じるが、その相殺の効力発生時期は、実際に相殺の意思表示をした時期であり、双方の債権が相殺適状になった時に遡及して効力を生じることはない。
- 3 時効によって消滅した債権がその消滅以前に相殺適状にあったときは、その債権者は、時効消滅した債権を自働債権として、その時点に遡及して相殺することはできない。
- 4 不法行為によって生じた損害賠償債権の債務者は、不法行為による損害賠償債権を受働債権として、不法行為による損害賠償債権以外の債権と相殺することはできない。
- 5 第三債務者が差押えによって支払を差し止められた場合において、その後に取得した反対債権を自働債権として相殺したときは、これをもって差押債権者に対抗することができる。

【No. 1 7】 民法に規定する債務不履行に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 債務者は、債務の履行について確定期限があるときは、その期限の到来したことを知った時から遅滞の責任を負い、債務の履行について不確定期限があるときは、履行の請求を受けた時から遅滞の責任を負う。
- 2 当事者は、債務の不履行について損害賠償の額を予定することができるが、賠償額を予定した場合であっても、当然に履行の請求や解除権の行使をすることができる。
- 3 債権者は、債務者が金銭の給付を目的とする債務の履行をしないときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができるが、当該損害賠償については、債権者が、その損害を証明しなければならない。
- 4 債務の不履行に対する損害賠償の請求は、通常生ずべき損害の賠償をさせることを目的としており、特別の事情により生じた損害で、当事者がその事情を予見したときであっても、債権者は、その賠償を請求することができない。
- 5 債務の不履行に関して債権者に過失があったときは、裁判所は、これを考慮して、損害賠償の額を軽減することができるが、債務者の賠償責任を否定することはできない。

【No.18】 民法に規定する不当利得に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 債務者は、弁済期にない債務の弁済として給付をしたときは、その給付したものの返還を請求することができないが、債務者が錯誤によってその給付をしたときは、債権者は、これによって得た利益を返還しなければならない。
- 2 債務者でない者が錯誤によって債務の弁済をした場合において、債権者が善意で証書を滅失させ若しくは損傷し、担保を放棄し、又は時効によってその債権を失ったときは、その弁済をした者は、返還の請求をすることができるため、債務者に対して求償権を行使することができない。
- 3 最高裁判所の判例では、不法の原因のため給付をした者にその給付したものの返還請求することを得ないとしたのは、かかる給付者の返還請求に法律上の保護を与えないということであり、当事者が、先に給付を受けた不法原因契約を合意の上解除してその給付を返還する特約をすることは許されないとした。
- 4 最高裁判所の判例では、不当利得者が当初善意であった場合には、当該不当利得者は、後に利得に法律上の原因がないことを認識したとしても、悪意の不当利得者とはならず、現存する利益の範囲で返還すれば足りるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、贈与が不法の原因に基づく給付の場合、贈与者の返還請求を拒みうるとするためには、既登記の建物にあっては、その占有の移転のみで足り、所有権移転登記手続がなされていることは要しないとした。

【No. 19】 民法に規定する契約の解除に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 契約又は法律の規定により当事者の一方が解除権を有するときは、その解除は、相手方に対する意思表示によってするが、当該意思表示は、任意に撤回することができる。
- 2 当事者の一方がその債務を履行しない場合において、相手方は、相当の期間を定めてその履行の催告をすることで契約を解除することができるが、期間を明示しない催告は、催告後相当期間を経過しても解除権は発生しない。
- 3 契約の性質により、特定の日時に履行をしなければ目的を達することができない契約において、当事者の一方が履行をしないでその時期を経過したときは、相手方は、催告をすることなく、直ちにその契約を解除することができる。
- 4 履行の全部又は一部が不能となったときは、その債務の不履行が債務者の責めに帰することができない事由によるものであるときも、債権者は、契約の解除をすることができる。
- 5 当事者の一方が解除権を行使したときは、契約の効力を遡及的に消滅させ、各当事者は相手方を原状に復させる義務を負うが、相手方の債務不履行を理由に契約を解除した者は、相手方に対して損害賠償を請求することができない。

【No. 20】 民法に規定する遺言に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 受遺者は、遺言者の死亡後、いつでも遺贈の放棄をすることができるが、一度した遺贈の放棄は、いかなる場合であってもこれを取り消すことができない。
- 2 遺言者は、いつでも、遺言の方式に従って、遺言の全部又は一部を撤回することができるが、遺言を撤回する権利を放棄することはできない。
- 3 遺言者は、遺言をする時においてその能力を有しなければならないが、未成年者は、公正証書によって遺言をすることはできるが、自筆証書によって遺言をすることはできない。
- 4 自筆証書によって遺言をするには、遺言者が、全文、日付及び氏名を自書し、これに印を押さなければならないが、タイプライターやワープロを用いてそれらを書いたものも自書と認められる。
- 5 遺言は、遺言者の死亡の時からその効力を生じ、遺言に停止条件を付した場合において、その条件が遺言者の死亡後に成就したときも、遺言は、条件が成就した時からではなく、遺言者の死亡の時に遡ってその効力を生ずる。

【No. 2 1】 ある消費者が、貨幣所得のすべてを X 財と Y 財の購入に支出し、この消費者の効用関数は、

$$U = 6XY \quad \left[\begin{array}{l} U : \text{効用水準} \\ X : X \text{財の消費量} \\ Y : Y \text{財の消費量} \end{array} \right]$$

で表されるとする。

この消費者の貨幣所得は120、X財の価格が4、Y財の価格が2であるとき、最適消費におけるY財の貨幣1単位当たりの限界効用はどれか。

- 1 15
- 2 30
- 3 45
- 4 90
- 5 180

【No. 2 2】 完全競争市場において、ある企業の短期の総費用関数が、

$$TC = X^3 - 18X^2 + 120X + 200 \quad [TC : \text{総費用、} X : \text{生産量}]$$

で表されるとする。

このとき、この企業の損益分岐点における生産量はどれか。

- 1 9
- 2 10
- 3 39
- 4 40
- 5 60

【No. 23】 同じ財Xを生産する企業1、企業2からなる複占市場において、Xの需要関数が、

$$X = 60 - 2P \quad \left[\begin{array}{l} X : \text{財Xの需要量} \\ P : \text{財Xの価格} \end{array} \right]$$

で表されるとする。また、総費用関数は企業1、企業2ともに

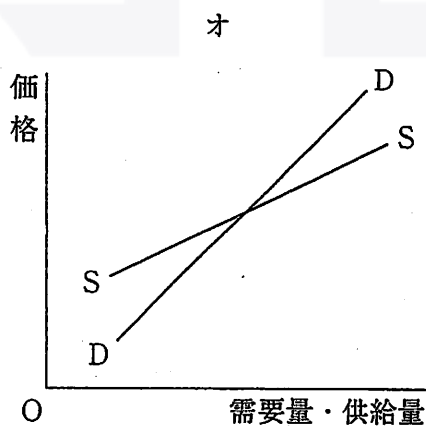
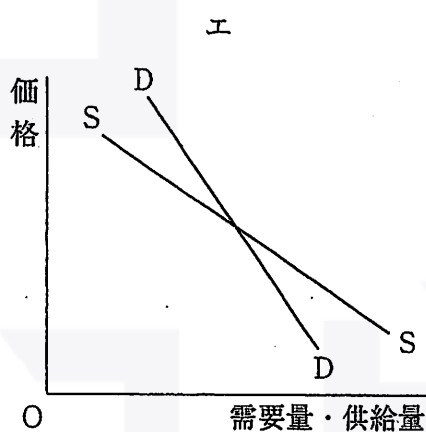
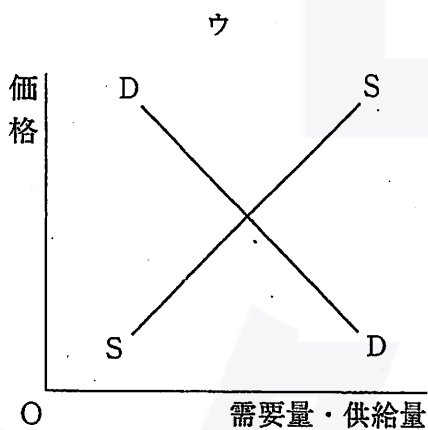
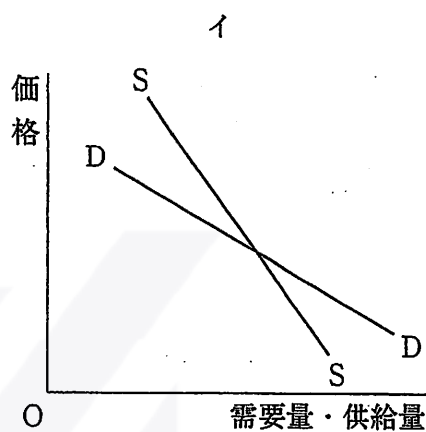
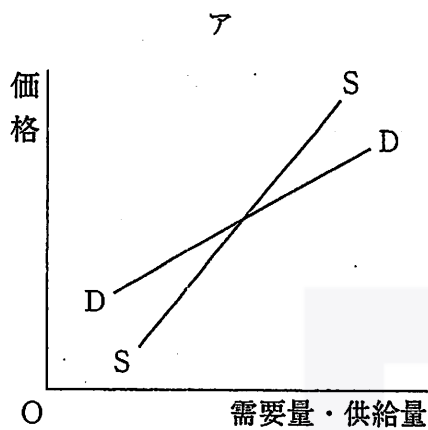
$$TC_i = 6Q_i \quad (i = 1, 2 \quad Q_i : \text{企業}i\text{の生産量})$$

で表されるとする。

このとき、クールノー均衡における財Xの価格と、企業1、企業2のそれぞれの生産量の組合せとして、妥当なのはどれか。

	財Xの価格	企業1の生産量	企業2の生産量
1	21	9	9
2	16	12	16
3	14	16	16
4	9	18	24
5	6	24	24

【No. 24】 次の図ア～オは、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線をDD、供給曲線をSSで表したものであるが、このうちワルラス的調整過程において市場均衡が安定であり、かつ、マーシャル的調整過程において市場均衡が不安定であるものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

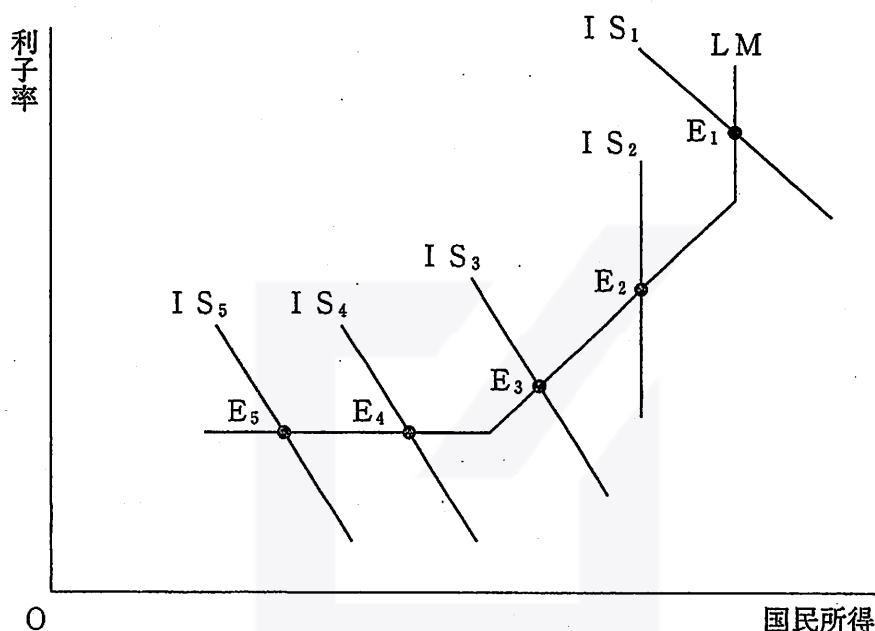


- 1 ア ウ
- 2 ア エ
- 3 イ エ
- 4 イ オ
- 5 ウ オ

【No. 25】 ヘクシャー＝オリーンの定理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ヘクシャー＝オリーンの定理では、各国間で異なる生産技術を持つと仮定すると、各国はそれぞれ比較優位にある方の財の生産に完全特化することによって、互いに貿易を通じて各国の利益を増加できるとした。
- 2 ヘクシャー＝オリーンの定理では、比較優位の原因を生産要素の存在量に求め、各国が相対的に豊富に存在する資源をより集約的に投入して生産する財に比較優位を持つとした。
- 3 ヘクシャー＝オリーンの定理では、財の価格の上昇は、その財の生産により集約的に投入される生産要素の価格を上昇させ、他の生産要素の価格を下落させるとした。
- 4 ヘクシャー＝オリーンの定理では、財の価格が一定に保たれるならば、ある資源の総量が増加すると、その資源をより集約的に投入して生産する財の生産量が増加し、他の財の生産量が減少するとした。
- 5 ヘクシャー＝オリーンの定理では、アメリカにおける実証研究の結果から、資本豊富国と考えられていたアメリカが労働集約的な財を輸出し、資本集約的な財を輸入しているとした。

【No. 26】 次の図は、縦軸に利子率を、横軸に国民所得をとり、 IS_1 曲線から IS_5 曲線までの5つの IS 曲線と LM 曲線を描いたものであるが、図の説明として、妥当なのはどれか。ただし、点 E_1 では LM 曲線が横軸に対して垂直である状態、点 E_2 では IS_2 曲線が横軸に対して垂直である状態、点 E_4 及び点 E_5 では LM 曲線が横軸に対して水平である状態をそれぞれ表している。



- 1 IS_1 曲線と LM 曲線が交わる点 E_1 では、貨幣需要の利子弾力性がゼロの状況であり、国民所得を増加させるためには、拡張的財政政策は有効であるが、金融緩和政策は無効である。
- 2 IS_2 曲線と LM 曲線が交わる点 E_2 では、投資の利子弾力性が無限大の状況であり、拡張的財政政策によって政府支出を増加させても民間投資を減少させてしまうクラウディング・アウト効果は生じない。
- 3 IS_3 曲線と LM 曲線が交わる点 E_3 では、拡張的財政政策によって政府支出を増加させると、 IS_3 曲線が移動するのではなく、 LM 曲線が右にシフトし、国民所得が増加する。
- 4 IS_4 曲線と LM 曲線が交わる点 E_4 では、流動性のわなに陥っている状況であり、国民所得を増加させるためには、拡張的財政政策は有効であるが、金融緩和政策は無効である。
- 5 IS_5 曲線と LM 曲線が交わる点 E_5 から IS_4 曲線と LM 曲線が交わる点 E_4 まで国民所得を増加させるために拡張的財政政策によって政府支出を増加させると、民間投資を減少させてしまうクラウディング・アウト効果が生じる。

【No. 27】 中央銀行が供給する現金通貨をC、預金通貨をD、民間銀行の支払準備金をR、マネタリーベース（ハイパワードマネー）をH、マネーストック（マネーサプライ）をMとする。このとき、

$$M = C + D$$

$$H = C + R$$

が成り立つものとする。

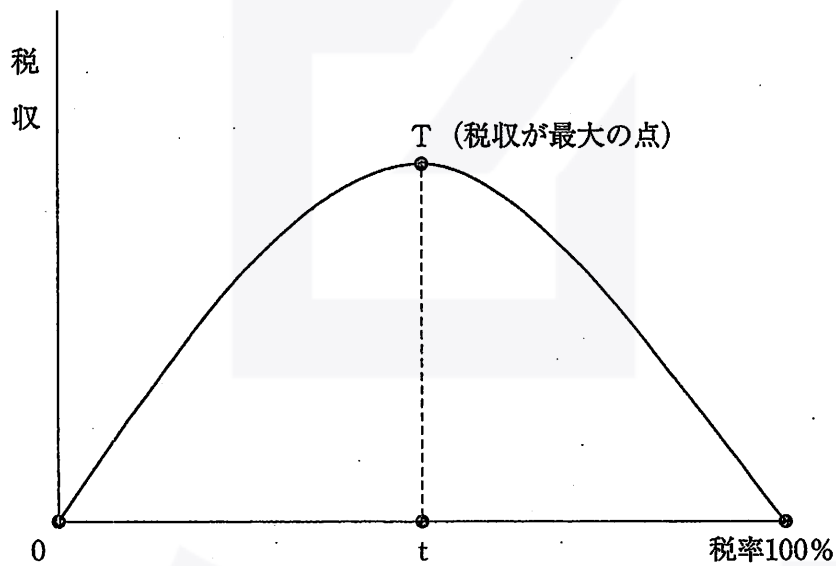
今、 $H = 90$ 兆円、現金・預金比率 $\frac{C}{D} = 0.2$ 、支払準備率 $\frac{R}{D} = 0.2$ であるとする。支払準備率が0.1に引き下げられた場合、貨幣乗数式に基づいて計算したときのマネーストックの変化に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マネーストックは7兆5,000億円の減少となる。
- 2 マネーストックは15兆円の減少となる。
- 3 マネーストックは90兆円の減少となる。
- 4 マネーストックは15兆円の増加となる。
- 5 マネーストックは90兆円の増加となる。

【No. 28】 次の文は、サプライサイド・エコノミクスに関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語、語句又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

サプライサイド・エコノミクスとは、総需要を重視する **A** とは対照的に供給側面を重視する考え方であり、供給側面を活性化させるため、 **B** 措置を提唱した。

この考え方の代表的な経済学者である **C** は、縦軸に税収を、横軸に税率を示した下の図のような **C** 曲線を表した。この図では、税率をある一定の点 t まで上昇させても税収は増加するが、点 t より高い税率を設定すると税収が減少することになり、アメリカの **D** 政権はこの考え方に基づいた経済政策を行った。



- | | A | B | C | D |
|---|---------|----|-----------|------|
| 1 | 古典派経済学 | 減税 | フィリップス | レーガン |
| 2 | 古典派経済学 | 増税 | ラッファー | カーター |
| 3 | ケインズ経済学 | 減税 | フェルドシュタイン | カーター |
| 4 | ケインズ経済学 | 増税 | フィリップス | カーター |
| 5 | ケインズ経済学 | 減税 | ラッファー | レーガン |

【No. 29】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G + X - M \\ C &= 0.5Y + 24 \\ I &= 40 \\ G &= 64 \\ X &= 95 \\ M &= 0.2Y + 55 \end{aligned} \quad \left[\begin{array}{l} Y : \text{国民所得} \\ C : \text{民間消費} \\ I : \text{民間投資} \\ G : \text{政府支出} \\ X : \text{輸出} \\ M : \text{輸入} \end{array} \right]$$

このモデルにおいて、貿易収支を均衡させるために必要となる政府支出Gの変化に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 政府支出を8減少させる。
- 2 政府支出を18減少させる。
- 3 政府支出を28減少させる。
- 4 政府支出を8増加させる。
- 5 政府支出を28増加させる。

【No. 30】 次のA～Eの記述のうち、国内総生産（GDP）に含まれるものの組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 土地や株式の取引における仲介手数料
- B 保有資産の価格が変動することによって得られるキャピタル・ゲイン
- C 警察、消防、国防といった政府が提供する公共サービス
- D 農家が自分で生産したものを市場に出さないで自分で消費する農家の自家消費
- E 掃除、洗濯、料理といった主婦又は主夫による家事労働

- 1 A B D
- 2 A C D
- 3 A C E
- 4 B C E
- 5 B D E

【No. 3 1】 我が国の予算制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 政府が国会に提出する予算の内容は、財政法によって定められており、予算総則、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の5つで構成されている。
- 2 予算総則には、各年度の歳入歳出予算に関する総括的な事項を定めるが、公債発行の限度額、財務省証券の発行及び一時借入金の最高額に関する事項は定められていない。
- 3 歳入歳出予算は、予算の本体であり、一会計年度における歳入歳出の金額が示されているが、我が国の会計年度は、アメリカと同じく、財政法によって4月1日から翌年3月31日までの1年間と規定されている。
- 4 継続費は、完成に数年度を要する工事、製造について、経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出するものであり、現在、災害復旧にのみ用いられており、会計年度独立の原則の例外である。
- 5 繰越明許費は、歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用することができる経費であり、あらかじめ国会の議決を経る必要はない。

【No. 3 2】 次の文は、地方公共団体の収入の分類に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

地方公共団体の収入は、その使途に着目して、地方税や地方交付税のように使途について何らの制約のない と、 のように使途が定められている に分類することができる。

一方、地方公共団体の収入は、その徴収の責任の所在に着目して、地方税のように地方公共団体が自らその権能を直接行使して調達することのできる と、 のように国や都道府県など地方公共団体の外部からの資金に依存する依存財源に分類することもできる。

	A	B	C	D
1	一般財源	国庫支出金	特定財源	自主財源
2	経常財源	地方譲与税	臨時財源	一般財源
3	一般財源	国庫支出金	経常財源	特定財源
4	経常財源	地方譲与税	特定財源	自主財源
5	一般財源	使用料・手数料	臨時財源	特定財源

【No. 33】 租税の分類に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 租税を課税ベースにより分類した場合、所得課税、消費課税、資産課税に区分され、所得課税の例としては相続税があり、消費課税の例としてはたばこ税があり、資産課税の例としては固定資産税がある。
- B 租税を転嫁が予定されているかどうかにより分類した場合、直接税と間接税とに区分され、直接税の例としては法人税があり、間接税の例としては酒税がある。
- C 租税を税収の用途が特定されているかどうかにより分類した場合、目的税と普通税とに区分され、目的税の例としては軽油引取税があり、普通税の例としては都市計画税がある。
- D 租税を課税主体により分類した場合、国税と地方税とに区分され、国税の例としては自動車重量税があり、地方税の例としては自動車取得税がある。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 34】 公共財の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 純粋公共財とは、非排除性と非競合性のいずれか一方の性質を満たす財であり、純粋公共財の例としては、立法、司法の他に、国防、外交、警察、教育が挙げられる。
- 2 公共財には、各消費者が公共財に対する自らの選好を偽って過大に申告し、費用負担を免れようとするフリーライダー問題が生じ、社会の構成員が多いほど、フリーライダーを生むことになる。
- 3 受益者負担の原則を公共財にも適用したリンダール均衡では、公共財の自発的供給により公共財は過小供給となり、公共財供給においてパレート最適とはならない。
- 4 公共財の最適供給は、公共財の限界費用が各個人の公共財の限界便益の総和に等しくなり、これが公共財供給のパレート最適条件であり、サミュエルソンのルールと呼ばれる。
- 5 公共財は市場メカニズムに任せていては十分に供給されないため、政府による供給が必要となるが、公共財の供給においては、このような市場の失敗を是正する政府が失敗するという非効率性が生じることはない。

【No. 35】 閉鎖経済の下で、政府が3兆円の減税を実施した場合、乗数理論に基づいて計算したときの国民所得の増加額はどれか。ただし、限界消費性向は0.6とし、その他の条件は考えないものとする。

- 1 1兆2,000億円
- 2 1兆8,000億円
- 3 2兆円
- 4 4兆5,000億円
- 5 7兆5,000億円

【No. 36】 リーダーシップ論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 レヴィンは、リーダーシップの相違によって、個人や集団にどのような影響が出てくるかについて、専制型、相談型、参加型に類型化して行ったオハイオ研究の結果、参加型リーダーの下での作業が、仕事への動機づけや創造性の面で最も優れているとした。
- 2 三隅二不二は、集団の機能を目標達成機能と集団維持機能とに区別できるとし、両機能の強弱によりリーダーシップをPM型、Pm型、pM型、pm型の4つに類型化して、そのうち、目標達成機能が強く集団維持機能が弱い型であるPm型が生産中心のため、最も効果的であるとした。
- 3 ブレイクとムートンは、業績に対する関心と人間に対する関心を座標軸に置いて、それぞれの関心度を9段階に区別したマネジリアル・グリッドにより、リーダーシップのスタイルを類型化し、業績にも人間にも高い関心を示す9・9型が理想的なリーダーであるとした。
- 4 ハーシーとブランチャードは、部下の成熟度を条件変数としてSL理論を展開し、部下の成熟度が最も低い段階では説得的リーダーシップが有効であり、部下の成熟度が高まるにつれて、最も有効なリーダーシップのスタイルが、説得的、参加的、委任的、放任的へと移行していくとした。
- 5 リッカートは、組織を1つの社会システムとみなして、仲介変数、原因変数、最終結果変数の3つの変数の相互関係が存在すると主張し、リーダーシップである仲介変数を変えることにより、原因変数であるモラルが改善され、最終結果変数である業績の向上が図られるとした。

【No. 37】 ポーターの競争戦略に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ファイブ・フォース分析とは、企業が創出して提供する付加価値が、購買物流、製造、出荷物流、販売・マーケティング、サービスという5つの企業内の活動のどの活動から生み出されているかを分析することをいう。
- 2 競争の基本戦略とは、競争相手に対して優位を築くための戦略であり、競争優位性と戦略ターゲットという2つの観点から、コスト・リーダーシップ戦略、差別化戦略、集中戦略の3つの戦略に分けられる。
- 3 新規参入業者の脅威とは、その業界の生産している製品に対する代替製品出現の可能性が高いかどうかということであり、自社の製品よりも魅力的な代替製品が出現すると、業界全体の需要が減り、競争環境が厳しくなることをいう。
- 4 差別化戦略とは、製品特性、デザイン、用途の面で競合他社の製品と差別化できる自社独自の特異な製品を市場に提供し、競争上の優位性を獲得しようとする戦略であるが、顧客サービスの面での差別化は差別化戦略ではない。
- 5 集中戦略とは、市場を細分化して、特定のセグメントに対して経営資源を集中し、差別化戦略を実現していく戦略であるが、コスト・リーダーシップ戦略を実現していく戦略ではない。

【No. 38】 モチベーション理論は、個人の行動を動機づける特定の要因を解明することを重視した内容理論（実体理論）と、モチベーションが生起する個人の心理的メカニズム及びプロセスを解明することを重視したプロセス理論（過程理論）の2つに大別することができるが、次のA～Eのモチベーション理論のうち、内容理論（実体理論）に該当するものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

- A マズローの欲求階層説
- B マグレガーのX理論・Y理論
- C アダムスの公平理論
- D ハーズバーグの動機づけ－衛生理論
- E ブルームの期待理論

- 1 A B D
- 2 A C D
- 3 A C E
- 4 B C E
- 5 B D E

【No. 39】 生産管理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 生産管理とは、製品の生産を効率的に遂行するために、その生産にかかわる企業活動について、生産計画、生産組織、生産統制の機能からなる体系として管理することであり、QCDと呼ばれる品質・原価・需要は、生産活動にとって重要な管理目標である。
- 2 グループテクノロジーとは、資材供給から生産、流通、販売に至る物又はサービスの供給連鎖をネットワークで結び、販売情報、需要情報などを部門間又は企業間でリアルタイムに共有することによって、経營業務全体のスピード及び効率を高めながら顧客満足を実現する経営コンセプトである。
- 3 ジャスト・イン・タイムとは、必要なものを、必要な時に、必要な量だけ生産することであり、後工程が加工に必要な部品を、必要な時に、必要な量だけ、前工程から引き取り、前工程は引き取られた数量だけ生産し、作りすぎの無駄や在庫の無駄をなくそうとする仕組みである。
- 4 テイラー・システムとは、労働者が遂行すべき毎日の作業量である課業を明確に設定し、標準的な条件の提供と賃金による刺激により、労働者に課業を遂行させる課業管理を中心としており、テイラーは課業管理を遂行するにあたり、標準的な労働者の作業を要素作業に分解し、時間研究及び動作研究を行った。
- 5 フォード・システムとは、製品・部品・生産工程の標準化、作業の細分化・単純化及び移動組立方式の導入による自動車の生産システムであり、製品・部品の効率的な生産、部品の互換性、安定した製品品質、原価の削減を実現するとともに、顧客の多様なニーズに対応した多品種少量生産を可能とした。

【No. 4 0】 バーノンの経営の国際化理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 バーノンは、プロダクト・ライフ・サイクル・モデルを唱え、製品ライフ・サイクルの変化に伴って技術と生産、消費のパターンが、先進国から他の国へ移転していくプロセスを通して経営の国際化を説明した。
- 2 バーノンは、貿易理論の中で具現化された資源移転の基本理念を拡張し、資源という概念を資本、労働、自然資源だけでなく、製造技術、管理ノウハウ、組織設立能力をも含めて考え、資源国際移転モデルを主張した。
- 3 バーノンは、国際化の発展段階を意思決定権限の所在や組織構造の観点から、国内企業、輸出志向企業、国際企業、多国籍企業、超多国籍企業、超国家企業の6段階に分類したモデルを提示した。
- 4 バーノンは、国内志向型企业、現地志向型企业、地域志向型企业、世界志向型企业の4つのパターンに類型化したEPRGプロファイルを示して、国際化の発展プロセスを展開し、経営者の基本姿勢を重視した。
- 5 バーノンは、アメリカ多国籍企業について実証研究を行い、企業組織の国際化が海外子会社の設立、国際事業部の設置、製品別事業部制や地域別事業部制の採用へと移行していくとした。

【No. 4 1】 政治権力に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アレントは、アメリカの権力的地位にある者の構成とその変化を分析し、第二次世界大戦後、軍幹部、大企業経営者、政治幹部の三者に権力が集中する傾向が進み、三者が結びつきを強め、パワー・エリートを形成しているとした。
- 2 メリアムは、権力を、それを行行使する者と行使される者との間の関係においてとらえ、「さもなければBがしなかったような事柄をBに行わせる場合、その度合いに応じてAはBに対して権力をもつ」と定義した。
- 3 ダールは、権力は自由を可能ならしめる公的空間を支え、自由を抑圧する暴力とは対極に立つものであり、「銃口から生まれるのは暴力であり、決して権力ではない」と主張した。
- 4 ミルズは、人間は社会における種々の価値を所有もしくは追求しており、ある人間が他の人間のもつ価値に対して、これを剥奪する能力を有するとき、そこに権力関係が成立するとした。
- 5 パーソンズは、権力が他者を支配し、権力者の自己利益の実現にだけ使われるものではなく、権力には社会的利益に奉仕する側面もあることを強調し、政治権力を「目標達成のために社会的資源を動員する能力」と定義した。

【No. 4 2】 議院内閣制又は大統領制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 政治制度の分類として、議院内閣制と大統領制があるが、議院内閣制は抑制均衡を図るという見地から内閣と議会が厳格な分立をとるのに対し、大統領制は両者の協力関係を重視して緩やかな分立をとっている。
- 2 議院内閣制の典型例はイギリスであり、大統領制の典型例はアメリカであるが、フランスの政治制度は、国民の選挙によって選出される大統領の他に首相がおり、半大統領制と呼ばれる。
- 3 議院内閣制では、内閣が議会の意思によって形成され、議会は不信任決議権で内閣をチェックする権限を持ち、大統領制をとるアメリカでは、大統領が議会を解散する権限を持っていることが特徴である。
- 4 議院内閣制では、法案の提出権は議員及び内閣に認められているが、大統領制をとるアメリカでは、大統領は議会に法案を提出することはできず、議会を通過した法案に対する拒否権も認められていない。
- 5 日本は、イギリスに近い議院内閣制であり、日本、イギリスともに国務大臣は過半数を国会議員から選べばよいが、イギリスでは下院の第一党の党首が慣例的に首相に任命されるという相違点もある。

【No. 4 3】 政党又は政党制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アーモンドは、政党の機能には、社会における個人や集団が表出する様々な要求、利益、意思などを調整し、政策提案にまとめあげていく利益集約機能があるが、社会問題を政治問題に転換していく利益表出機能は、圧力団体がその機能を果たしているため、政党にはその機能はないとした。
- 2 サルトーリは、政党制を、その国の政党数のほか、政党間のイデオロギー距離を主な基準として7つに分類し、そのうちの1つであるヘゲモニー政党制とは、支配的な政党がないため、極めて多くの政党が乱立している状態であるとした。
- 3 シャットシュナイダーは、政党とは、全員が同意しているある特定の原理に基づき、共同の努力によって国民的利益を推進するために結集した人々の集まりであると定義し、徒党と異なり、政党は公的利益実現をめざす存在でなくてはならないとした。
- 4 デュヴェルジェは、政党制を、政党の数を基準として、1つの政党だけが存在し、支配している一党制、2つの強力な政党が存在し、政権をめぐって有効競争をしている二大政党制、3つ以上の政党が存在し、いずれもが過半数を制しておらず、連立によって政権が形成されている多党制に分類した。
- 5 パークは、政党の発展を選挙権の拡大と関連づけて、政党が、貴族が支配層であった時代の貴族政党から、新たに支配層として台頭してきた名望家による名望家政党を経て、政治的重要性を増してきた大衆を動員するための組織を備えた大衆政党へと発展していったとした。

【No. 4 4】 徳富蘇峰の政治思想に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 徳富蘇峰は、「文明論之概略」を著し、明六社を組織して啓蒙思想の紹介に努め、実学の尊重を説き、一身の独立が一国の独立につながるとした。
- 2 徳富蘇峰は、「将来之日本」を刊行して、平民主義を唱え、民友社を設立し、雑誌「国民之友」を創刊したが、後に帝国主義を主張するに至った。
- 3 徳富蘇峰は、「貧乏物語」において貧困問題を取り上げ、徐々にマルクスの正当性を認識するようになり、後にマルクス主義者となった。
- 4 徳富蘇峰は、新聞「日本」を刊行して、国民主義を唱え、政府の安易な欧化政策や欧米に妥協的な条約改正交渉を批判した。
- 5 徳富蘇峰は、日露戦争の主戦論に転じた「万朝報」を退社した後、平民社を結成して週刊「平民新聞」を創刊し、社会主義に基づき非戦論を唱えた。

【No. 4 5】 政治過程又は政策過程に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 公共政策が形成、決定され、実行、フィードバックされていく一連のプロセスを政策過程というが、一般的な政策過程は、課題設定、政策立案、政策実施、政策評価の4つのステージからなる循環過程と考えられている。
- 2 トルーマンは、1908年に著した「統治の過程」の中で、従来の制度論的政治学を「死せる政治学」と批判し、政治現象を分析するためには、集団間の対立、抗争から利害調整に至るまでの現実の政治を研究する必要があると主張した。
- 3 ネオ・コーポラティズムとは、巨大な圧力団体が、国家の政策決定過程における重要なメンバーとなり、政府の政策に協力しながら、自己利益を部分的に反映させ、かつ、集団相互の妥協、調整を図る形態をいう。
- 4 インクリメンタリズムとは、シュミッターが提唱した政策決定モデルであり、「漸増主義」と訳され、現実の政策決定は、現在の政策の延長線上に位置づけられ、その変化は、過去の政策の修正という小さなものにとどまるとした。
- 5 ヨーロッパでは、圧力団体の代理人が、その団体にとって有利な法案の成立や不利な法案の修正、否決のために、議員や官僚に直接働きかける活動が活発であるが、これはアメリカではみられない政策決定過程である。

【No. 4 6】 次の表は、国家行政組織法に規定する我が国の行政機関を表したものであるが、表中の空所 A～C に該当する委員会名の組合せとして、妥当なのはどれか。

省	委員会	庁
総務省	A	消防庁
法務省	公安審査委員会	公安調査庁
外務省		
財務省		国税庁
文部科学省		スポーツ庁 文化庁
厚生労働省	B	
農林水産省		林野庁 水産庁
経済産業省		資源エネルギー庁 特許庁 中小企業庁
国土交通省	運輸安全委員会	観光庁 気象庁 海上保安庁
環境省	C	
防衛省		防衛装備庁

- | | A | B | C |
|---|----------|----------|----------|
| 1 | 公害等調整委員会 | 中央労働委員会 | 原子力規制委員会 |
| 2 | 公害等調整委員会 | 公正取引委員会 | 原子力規制委員会 |
| 3 | 原子力規制委員会 | 中央労働委員会 | 公害等調整委員会 |
| 4 | 原子力規制委員会 | 公正取引委員会 | 公害等調整委員会 |
| 5 | 公正取引委員会 | 原子力規制委員会 | 公害等調整委員会 |

【No. 47】 次の文は、行政の能率概念に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □とは、科学的管理法における能率概念である。能率の内容を決定するのは、労力、時間、経費の三要因であり、最少の労力、時間、経費によって最大の効果を実現することが能率を測定する最大基準となる。

□ B □が提唱する□ C □は、組織成員の勤労意欲と仕事についての満足とともに、組織と交渉をもち、組織からサービスを享受する顧客や消費者の満足の度合いをもって判定される能率概念である。□ A □とは異なり、より人間的な要請を充足する性質をもつものである。

	A	B	C
1	規範的能率	ワルドー	社会的能率
2	規範的能率	デイモック	客観的能率
3	客観的能率	ギューリック	社会的能率
4	機械的能率	ワルドー	客観的能率
5	機械的能率	デイモック	社会的能率

【No. 48】 フリードリッヒの行政責任論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 フリードリッヒは、行政責任を確保する統制の仕組みを、外在的か内在的かという軸と、制度的か非制度的かという軸との組合せに従って、4つに類型化した。
- 2 フリードリッヒは、外在的制度的責任を重視し、責任ある行政官とは、技術的知識と民衆感情という2つの有力な要素に応答的な行政官であるとして、ファイナーの行政責任論に反論した。
- 3 フリードリッヒは、「民主的政府における行政責任」という論文で、民主的政府における行政責任は、議会に対する外在的な政治的責任でなければならないとした。
- 4 フリードリッヒは、機能的責任とは、客観的に確立された技術的・科学的な標準に従って判断し行動する責任であり、政治的責任とは、市民感情に応答して判断し行動する責任であるとした。
- 5 フリードリッヒは、行政責任を2種類に分け、一方は「XはYの事項に関してZに対して説明・弁明しうる」という公式が成り立つ責任であり、もう一方は「道徳的義務への内在的・個人的感覚」であるとした。

【No. 49】 行政組織論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 メイヨーは、弟子のレスリスバーガーらとホーソン工場において実験を行い、インフォーマル組織よりもフォーマル組織が重要であるという人間関係論を主張した。
- 2 サイモンは、「限定された合理性」という概念を用いて、行政組織における意思決定のモデルとして「満足化モデル」を提示し、その意思決定の理論はバーナードに継承された。
- 3 バーナードは、現代組織理論の創始者といわれ、組織論として「協働体系」を提示し、組織が成立する要件として共通目的、協働意思、コミュニケーションを掲げた。
- 4 マートンは、従来の行政学の諸原理を矛盾した諺ことわざと評し、それぞれの原理を総合的に分析してみると、あたかも諺のように相対立する原理を含んでいると批判した。
- 5 フェイヨールは、官僚制組織を体系的に考察し、「訓練された無能力」という概念を用いて、手段が自己目的化してしまう「目的の転移」という官僚制の逆機能の問題を主張した。

【No. 50】 アングロ・サクソン系諸国又はヨーロッパ大陸系諸国における中央地方関係に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アングロ・サクソン系諸国では、国の地方下部機構が簡素で早くから広域的な自治体に転化したこと、警察が自治体である市町村の所管事項とされたことなどから、この地方自治は分権型の地方自治と呼ばれている。
- 2 アングロ・サクソン系諸国では、中央政府には内政の総括官庁というべき内務省が設置され、府県レベルでは、中央政府の各省所管の事務権限の執行を内務官僚の官選知事が一元的に調整している。
- 3 ヨーロッパ大陸系諸国では、自治体の事務権限を法律で定めるに際して、制限列举方式を採用しており、自治体を実施しうる事務、自治体が行使しうる権限を個別に明確に列举している。
- 4 ヨーロッパ大陸系諸国では、自治体の権限の範囲をめぐって訴訟が提起されることが多く、地方自治法の解釈は判例によって形成されており、自治体に対する統制は立法的統制と司法的統制が中心である。
- 5 ヨーロッパ大陸系諸国では、同一地域内に市町村、府県の地方事務所、国の地方出先機関が並存しており、各政府の行政サービスは相互に分離された形で市民に提供される。

【No. 5 1】 家族に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 グードは、「社会構造」を著し、家族形態を核家族、拡大家族、複婚家族の3つに分け、核家族は一組の夫婦とその未婚の子どもからなる社会集団であり、人間社会に普遍的に存在する最小の親族集団であると主張した。
- 2 ショーターは、子ども期という観念がかつてはなかったが、子どもとは純真無垢で特別の保護と教育を必要とするという意識が発生し、17世紀頃までに家族は、子どもの精神と身体を守り育てる情緒的なものとなったと主張した。
- 3 マードックは、「世界革命と家族類型」を著し、現代の家族変動である核家族化の社会的要因として、産業化といった経済的変数や技術的変数だけではなく、夫婦家族イデオロギーの普及を重要視する必要があると指摘した。
- 4 バージェスとロックは、社会の近代化にともなって、家族が、法律、慣習、権威などの社会的圧力に従って成立する制度的家族から、家族成員相互の愛情によって成立する友愛的家族に変容していくと唱えた。
- 5 アリエスは、家族にまつわる感情の変化は、男女関係、母子関係、家族と周囲の共同体との間の境界線の3つの分野にわたって起き、家族に対する人々の感情の変化が近代家族を誕生させたと主張した。

【No. 5 2】 ミヘルスの寡頭制の鉄則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ミヘルスは、上からの強制によって制定された規則に基づく官僚制と、当事者間の合意を通して制定された規則に基づく組織の官僚制を、それぞれ懲罰中心的官僚制と代表的官僚制と命名した。
- 2 ミヘルスは、集団について、本質意志により結合されたゲマインシャフトと選択意志により結合されたゲゼルシャフトに類型化し、時代はゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ移行するとした。
- 3 ミヘルスは、民主主義を標榜する政党組織であっても、それが巨大化するにつれて、少数者の手に組織運営の権限が集中していく傾向があり、どんな組織でもそれが巨大化するにつれて避けることのできない現象であるとした。
- 4 ミヘルスは、官僚制が発展的システムであるためには、最小限の雇用の安定性、仕事に対する職業意識、統合的機能を果たす凝集力のある作業集団の確立、この作業集団と経営との間の根本的葛藤の欠如、障害物を障害物として経験し、新しい欲求を作り出すという組織上の欲求の5つの条件が必要であるとした。
- 5 ミヘルスは、機械的システムと有機的システムという2つの組織類型を提案し、機械的システムは明確な回路を通して意思の疎通が上下方向で行われるのに対して、有機的システムは細分・配分されない役割、責任・権限の弾力性、ヨコ関係と相互行為の重視が特徴であるとした。

【No. 5 3】 社会変動論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 コントは、人間の精神は、神学的段階、形而上学的段階、実証的段階という3つの段階を経て進歩するという3段階の法則を提示し、社会もそれに対応して軍事的社会、法律的社会、産業的社会という進歩の過程をたどるとした。
- 2 スпенサーは、社会は大きく分けて2つの構造から成り、下部構造としての生産力と生産関係との矛盾を動因として、上部構造としての法律・政治などの制度が、最終的には社会主義に到達するとした。
- 3 デュルケームは、社会は社会成員の没个性的な類似による結合を特徴とする有機的連帯から、社会成員の个性的な差異を基礎とした分業の発達によって生じる結合を特徴とする機械的連帯へと進化するとした。
- 4 パレートは、社会変動の不均衡は、技術とその発明による物質文化が、法律や慣習などの非物質文化よりも急速に変化することで起こる文化遅滞により生じるとした。
- 5 オグバーンは、社会は成長につれて大きさを増し、構造を複雑に分化させ、それに伴い、機能分化と諸機能の相互依存を強めながら統合に向かうとし、軍事型社会から産業型社会へと進化するとした。

【No. 5 4】 リースマンの社会的性格に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 リースマンは、社会的性格を、1つの集団や階層の大部分の成員が共有している性格構造の本質的な中核であり、その集団や階層に共通な基本的経験と生活様式の結果として形成されたものであると定義した。
- 2 リースマンは、伝統指向型、内部指向型、他人指向型という3つの社会的性格を挙げ、第二次世界大戦後のアメリカの都市的な上層中産階級に見られる社会的性格を内部指向型であるとした。
- 3 リースマンは、伝統指向型を、変化の緩やかな伝統的社会の中で、その文化が提供する伝統、慣習などに従順に従って行動する社会的性格であり、初期資本主義社会に支配的な性格類型であるとした。
- 4 リースマンは、内部指向型を、権威あるものには服従し、弱者には絶対的服従を要求する社会的性格であり、ドイツ資本主義社会における中産階級に典型的に見出される性格類型であるとした。
- 5 リースマンは、他人指向型を、期待や好みといった他者からの信号に敏感に反応し、それに応じて自己の生活目標を変えていく社会的性格であり、現代の大衆社会に支配的な性格類型であるとした。

【No. 55】 次の文は、ゴフマンの社会学の理論に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

ゴフマンは、「行為と演技」を著し、人間の日々の生活と行為を演劇と同じものと考え、行為者をパフォーマーもしくはオーディエンスとみなす という手法を提起した。対面的 では、行為者は を円滑にするために社会的状況を定義し、他者に了解可能な人間であることを示すために、視線のとり方をはじめとする によって自己を呈示するとした。他者が自分にいなくイメージを壊さないことが、他者にとっても自分にとっても重要であることを指摘した。

	A	B	C
1	オートポイエーシス	行為作用	印象操作
2	オートポイエーシス	相互行為	学習行動
3	ステイグマ	行為作用	印象操作
4	ドラマツルギー	行為作用	学習行動
5	ドラマツルギー	相互行為	印象操作